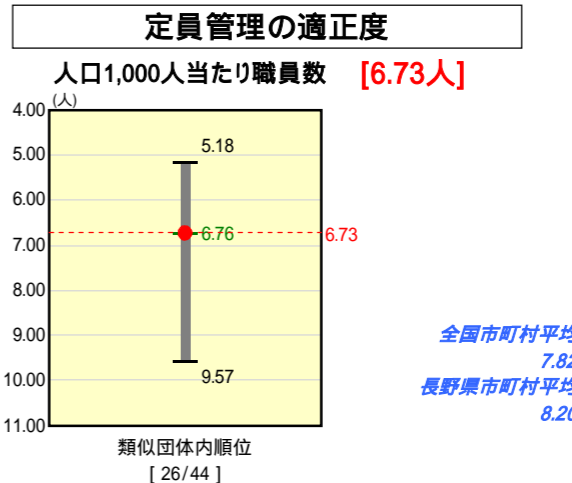
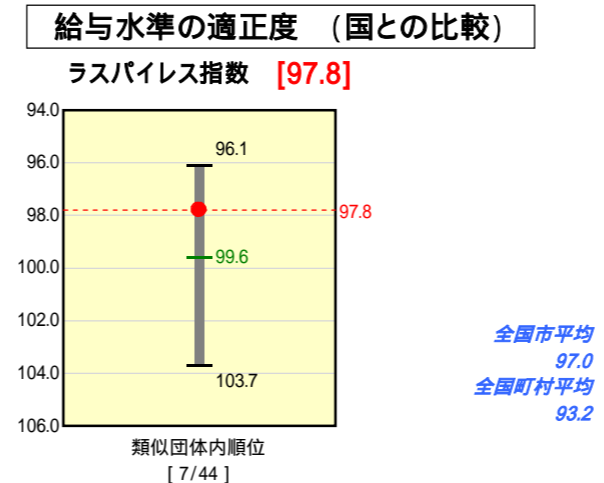
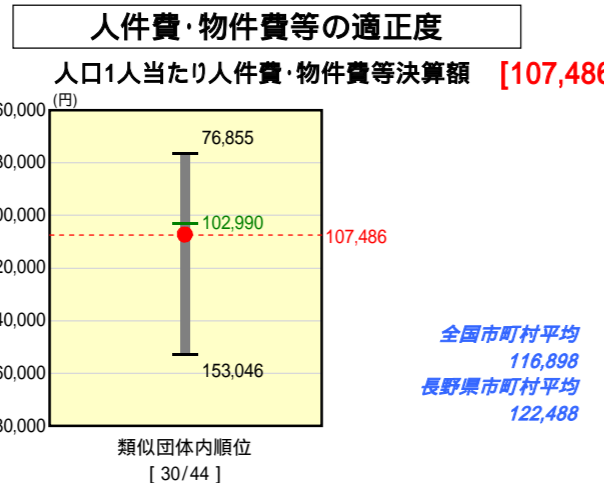
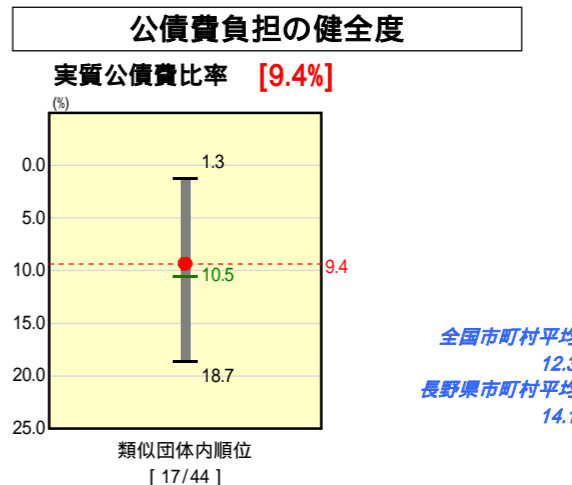
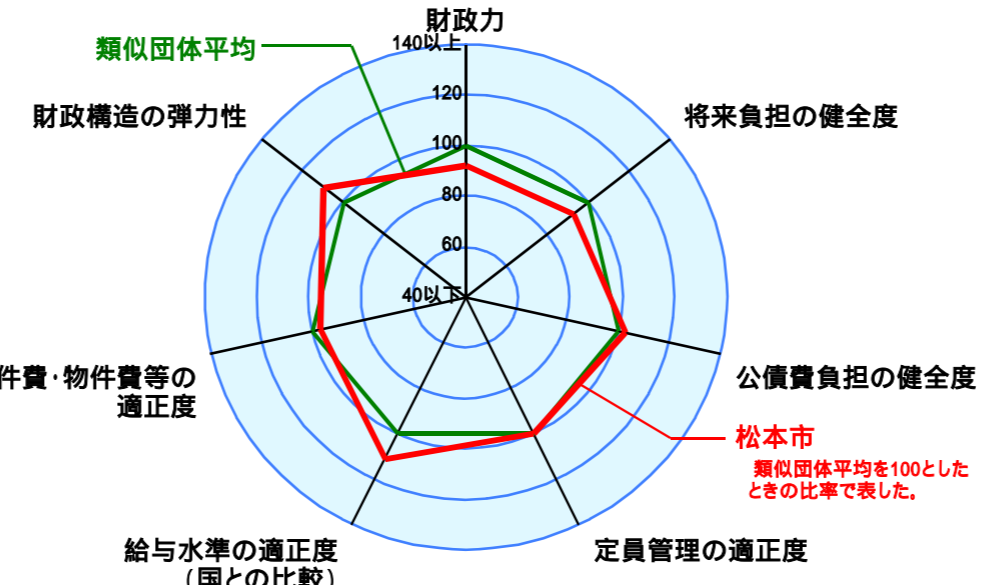
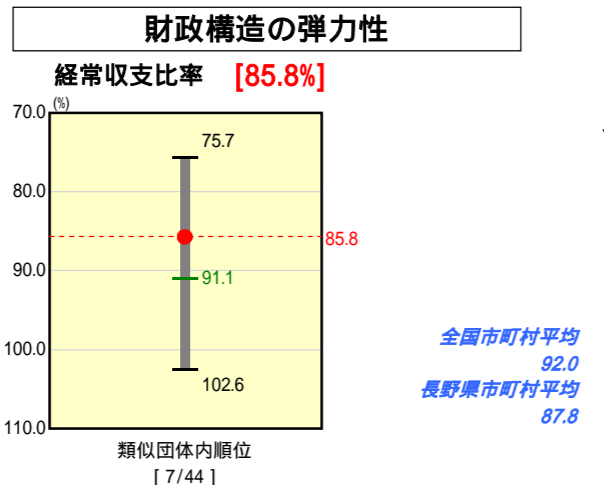
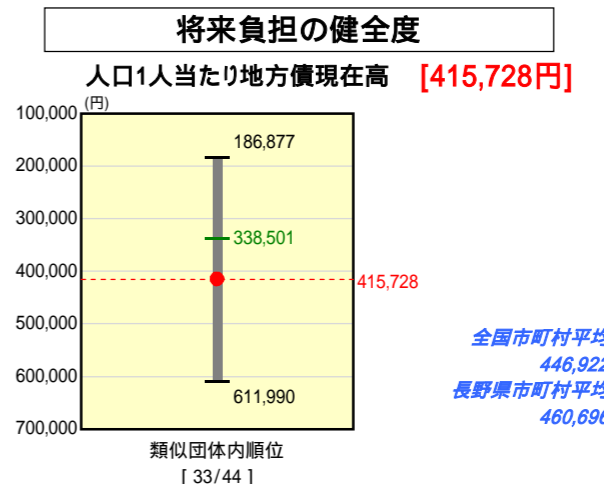
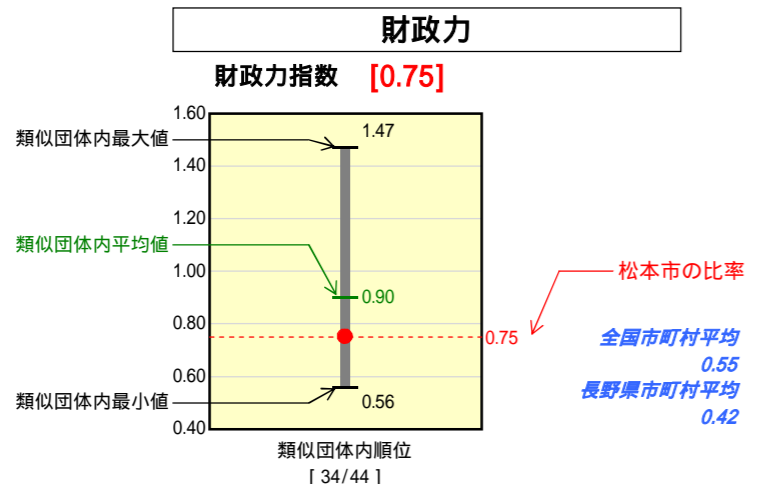


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 松本市

人口	223,476	人(H20.3.31現在)
面積	919.35	km ²
歳入総額	83,173,331	千円
歳出総額	81,603,434	千円
実質収支	1,355,966	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度より0.1上回ったが、平成19年度税制改正により個人市民税(所得割)が増加すると試算された結果であり、実際の決算では微増にとどまった。類似団体平均と比較し0.15下回っており、歳出の見直しとともに、市税の徴収率向上等の歳入確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を5.3%下回っているが、前年度より2.5%上昇した。性質別の内訳では、人件費で0.9%、公債費で0.9%、補助費で0.7%、繰出金で0.8%上昇し、扶助費は0.7%低下した。人件費の上昇は退職手当の増加によるもの。補助費・繰出金は経常収支比率の算定方法の変更によるもので、類似団体平均もこれを主因として2.0%上昇している。平成18年度から一般会計における地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制しており、公債費を縮小することにより義務的経費の削減を図ることとしている。

【人口1人当り人件費・物件費等決算額】
前年度より2,042円上昇し、類似団体平均に比べ4,496円高くなっている。類似団体平均より高くなっているのは、主に人件費を要因としており、「第5次松本市行政改革大綱」に基づき引き続き行政改革を推進する。

【ラスパイレス指数】
前年度と同数値で、類似団体平均を1.8%下回っており、引き続き適正な水準を維持する。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成17年4月の合併の影響もあり、類似団体平均を77,227円上回っている。平成18年度から一般会計における地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し地方債残高の縮小に努めているため、前年度に比べ9,100円低下しており、類似団体平均との差も9,850円圧縮している。

【実質公債費比率】
実質公債費比率の算定方法の変更があり、前年度より3.3%低下した。類似団体の中でみると44団体中17位であり、平均値を1.1%下回る状況。一般会計においては地方債残高を引き続き抑制する方針であり、他の公営事業会計においても慎重に事業を進めることで、今後数値はさらに改善する見通し。

【人口1,000人当たり職員数】
前年度より0.01人の微増であり、類似団体平均を0.03人下回り、ほぼ平均値の状況。類似団体平均との差では0.17人改善しており、「第5次松本市行政改革大綱」に基づき、引き続き適正な定員管理に努めている。